

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	16,053,744			18,227,183	実質収支比率		
市町村名	白石市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	15,187,401	17,247,222	経常収支比率	88.1	83.8		
						首都	×	歳入歳出差引	866,343	979,961	(※1)	(95.9)	(90.0)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	206,123	169,541	標準財政規模	9,553,987	9,579,135		
						中部	×	実質収支	660,220	810,420	財政力指数	0.43	0.43		
人口	22年国調(人)	37,422	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-150,200	35,342	公債費負担比率	10.0	11.6			
	17年国調(人)	39,492			近畿	×	積立金	119,063	300,827	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-5.2			山振	×	積立金	7,211	34,545	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	36,623	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	11,528	37,310	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	36,459		1,025	1,399	指数表選定	○	実質単年度収支	-35,454	333,404	実質公債費比率	7.2	9.0		
	25.03.31(人)	36,872	第2次	5,988	7,056	標準財政収入額	3,567,600	3,383,020	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	36,725		36.0	36.9	標準財政需要額	7,866,937	7,911,930	標準税収入額等	4,590,342	4,329,601				
	増減率(%)	-0.7	第3次	9,624	10,485	経常経費充当一般財源等	8,362,307	8,148,859	歳入一般財源等	11,578,580	11,598,378				
	うち日本人(%)	-0.7		57.8	54.8	歳入一般財源等	11,578,580	11,598,378							
面積(km <sup>2</sup> )	286.47														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	131														
世帯数(世帯)	12,532														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,472,634	10,461,366	うち公的資金	9,100,982	9,721,992		
	市区町村長	1	8,541	一般職員	305	941,535	3,087	債務負担行為額(支出予定額)	1,932,836	1,619,640	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	7,239	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	825,087	742,505	財政調整基金	2,819,974	2,307,139		
	教育長	1	6,070	うち技能労務職員	33	91,542	2,774	積立金現在高	963,939	970,717	減債基金	963,939	970,717		
	議会議長	1	4,436	教育公務員	17	49,670	2,922	その他特定目的基金	4,227,549	4,313,252					
	議会副議長	1	3,744	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	19	3,519	合計	322	991,205	3,078								
					ラスパイレシ指数		95.6								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	白石市水道事業会計	(7)	宮城県市町村職員退職手当組合	(17)	白石市土地開発公社						
		(3)	介護保険特別会計	(6)	白石市下水道事業会計	(8)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(18)	(財)白石市文化体育振興財団						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	宮城県市町村自治振興センター								
						(10)	宮城県後期高齢者医療広域連合								
						(11)	うち一般会計								
						(12)	うち宮城県後期高齢者医療事業会計								
						(13)	白石市外二町組合								
						(14)	うち一般会計								
						(15)	うち公立刈田総合病院事業会計								
						(16)	仙南地域広域行政事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,880,073	24.2	3,756,452	43.1	普通税	3,745,801	96.5	-	議会費	178,383	1.2	-	178,383	
地方譲与税	183,727	1.1	183,727	2.1	法定普通税	3,745,801	96.5	-	総務費	1,963,041	12.9	56,867	1,781,591	
利子割交付金	7,204	0.0	7,204	0.1	市町村民税	1,560,538	40.2	-	民生費	4,235,561	27.9	9,980	2,465,608	
配当割交付金	8,724	0.1	8,724	0.1	個人均等割	48,489	1.2	-	衛生費	2,094,959	13.8	78,696	1,983,719	
株式等譲渡所得割交付金	12,581	0.1	12,581	0.1	所得割	1,258,975	32.4	-	労働費	252,339	1.7	-	1,220	
地方消費税交付金	332,672	2.1	332,672	3.8	法人均等割	93,907	2.4	-	農林水産業費	639,016	4.2	319,911	288,072	
ゴルフ場利用税交付金	9,681	0.1	9,681	0.1	法人税割	159,167	4.1	-	商工費	524,317	3.5	93,742	239,166	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,837,285	47.4	-	土木費	1,710,389	11.3	720,275	991,168	
自動車取得税交付金	70,981	0.4	70,981	0.8	うち純固定資産税	1,830,295	47.2	-	消防費	536,255	3.5	45,029	480,975	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,479	2.1	-	教育費	1,369,267	9.0	151,665	1,084,491	
地方特例交付金	10,367	0.1	10,367	0.1	市町村たばこ税	266,499	6.9	-	災害復旧費	460,661	3.0	-	51,442	
地方交付税	5,201,639	32.4	4,299,337	49.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,214,613	8.0	-	1,158,802	
普通交付税	4,299,337	26.8	4,299,337	49.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費用	8,600	0.1	8,600	8,600	
特別交付税	546,617	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	355,685	2.2	-	-	目的税	134,272	3.5	-	歳出合計	15,187,401	100.0	1,484,765	10,713,237	
(一般財源計)	9,717,649	60.5	8,691,726	99.6	法定目的税	134,272	3.5	-						
交通安全対策特別交付金	4,810	0.0	4,810	0.1	入湯税	10,651	0.3	-						
分担金・負担金	39,092	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	294,910	1.8	20,031	0.2	都市計画税	123,621	3.2	-						
手数料	25,118	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,877,036	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,039,300	6.5	-	-	合計	3,880,073	100.0	-						
財産収入	100,498	0.6	6,301	0.1										
寄附金	7,582	0.0	-	-										
繰入金	675,880	4.2	-	-										
繰越金	574,661	3.6	-	-										
諸収入	634,310	4.0	509	0.0										
地方債	1,062,898	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	108,800	0.7	-	-										
うち臨時財政対策債	664,308	4.1	-	-										
歳入合計	16,053,744	100.0	8,723,377	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)	98.3	90.8
市町村民税	98.2	93.1
純固定資産税	98.1	88.3

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出	3,195,072	342,925
国民健康保険事業会計の状況	1,281,914	264,577
合計	4,776,986	607,502
病院	1,281,914	264,577
下水道	471,661	5,626
上水道	4,220	9,606
工業用水道	-	92
国民健康保険	290,619	106
その他	1,146,658	305

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,871,106	38.7	4,277,377	4,219,613	44.4
人件費	2,650,289	17.5	2,448,654	2,400,617	25.3
うち職員給	1,658,041	10.9	1,484,565	-	-
扶助費	2,006,204	13.2	669,921	667,405	7.0
公債費	1,214,613	8.0	1,158,802	1,151,591	12.1
元利償還金	1,214,613	8.0	1,158,802	1,151,591	12.1
うち元金	1,051,630	6.9	1,004,602	997,391	10.5
うち利子	162,983	1.1	154,200	154,200	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,370,869	48.5	5,963,435	4,142,694	43.6
物件費	2,034,377	13.4	1,383,265	1,154,617	12.2
維持補修費	189,660	1.2	158,116	142,861	1.5
補助費等	2,192,030	14.4	2,002,093	1,749,165	18.4
うち一部事務組合負担金	634,731	4.2	634,478	629,127	6.6
繰出金	1,437,277	9.5	1,166,900	1,096,051	11.5
積立金	608,725	4.0	602,861	-	-
投資・出資金・貸付金	908,800	6.0	650,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,945,426	12.8	472,425	-	-
うち人件費	66,619	0.4	66,619	-	-
普通建設事業費	1,484,765	9.8	420,983	-	-
うち補助	980,479	6.5	65,510	-	-
うち単独	500,156	3.3	354,843	-	-
災害復旧事業費	460,661	3.0	51,442	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,187,401	100.0	10,713,237	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



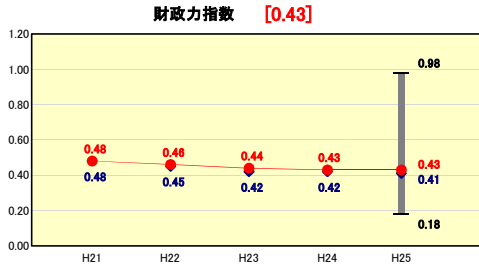
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,623	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,459	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	286.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	16,053,744	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,187,401	千円	市町村類型	H21 I-0 H22 I-0 H23 I-1	
実質収支	866,220	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	9,553,987	千円			
地方債現在高	10,472,634	千円			



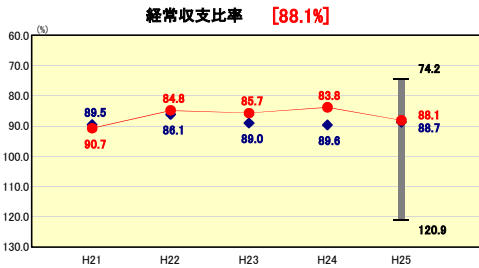
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



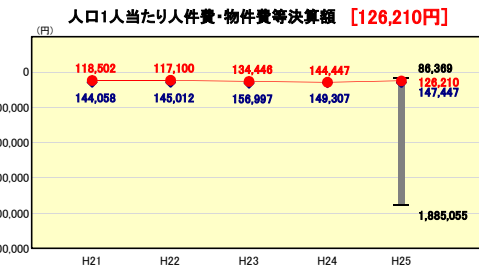
財政力指数は前年度と変わらず、0.43であった。これは、下水道費の使用料等の減少や清掃費の地方債元利償還終了などに伴い分母となる基準財政需要額が減少したが、固定資産税が減少したことなどにより、分子となる基準財政収入額も減少したためである。

#### 財政構造の弾力性



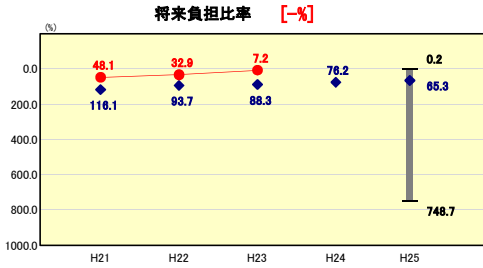
前年度より4.3%悪化した。これは、歳入全体の状況を考慮し、下水道事業会計への繰出に都市整備基金から繰入を行わなかったことにより、経常経費充当一般財源が増加したためである。

#### 人件費・物件費等の状況



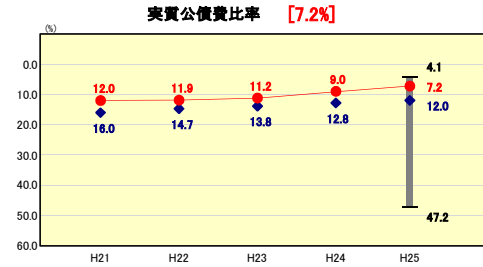
前年度より18,237円減少した。これは、震災がれき処理の終了などにより物件費の総額が646,780千円が減少したことが主な要因である。

#### 将来負担の状況



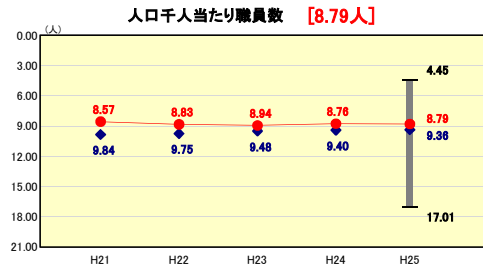
平成25年度決算でも将来負担は発生しなかった。これは、財政調整基金や都市整備基金積立金の増加に伴い充当可能基金が増加し、また、公営企業債等繰入見込額などの将来負担額が減少したことなどによる。本市の状況は、全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、今後は一部事務組合などの公債費への負担金等の増加が予想されることから、充当可能な財源を確保するなど健全な財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況



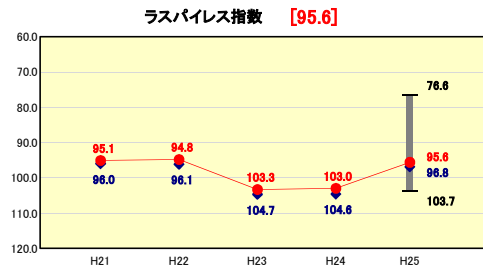
前年度より1.8%改善した。これは、地方債元利償還金の減少などの影響による。類似団体平均を下回る7.2%となっているが、今後、公営企業の元利償還金への繰入金、一部事務組合などの公債費への負担金等の増額が予想されることから、白石市行財政改革推進計画のもと、引き続き公債費抑制対策を講ずるなど健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況



前年度より0.03人増加したが、ほぼ横ばいである。職員数は前年度と比較して1人減少した。今後とも定員適正化計画を着実に実行し人員の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



前年度より7.4ポイント減少した。全国市平均値を3.0ポイント、類似団体平均値を1.2ポイントそれぞれ下回っており、今後も引き続き各種手段の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

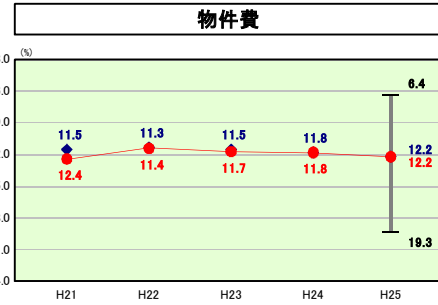
宮城県白石市

## 経常収支比率の分析

人口	36,623	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,459	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	286.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	16,053,744	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,187,401	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	866,220	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	9,553,987	千円			
地方債現在高	10,472,634	千円			

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

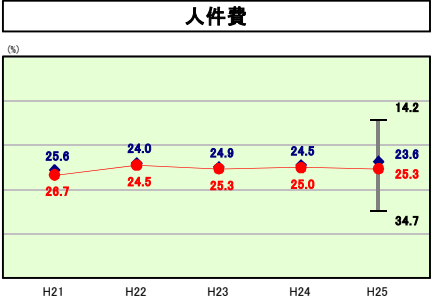
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 83/172 全国平均 13.7 宮城県平均 14.3

**物件費の分析欄**

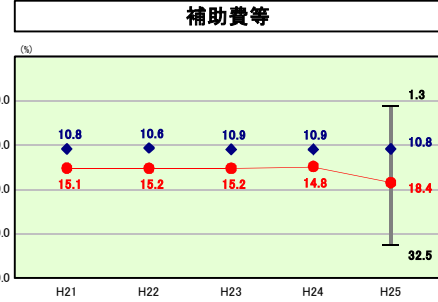
前年度より0.4%増加した。白石市行財政改革推進計画に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から物件費(委託料)へシフトしているが、経常経費の削減に取り組んだ結果、類似団体平均値を維持した。今後とも白石市行財政改革推進計画に基づく削減に取り組み、類似団体平均を上回らないよう努める。



類似団体内順位 113/172 全国平均 23.7 宮城県平均 24.9

**人件費の分析欄**

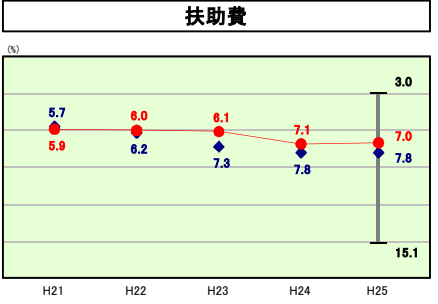
前年度より0.9%減少した。人口千人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っているものの、人件費における経常収支比率は類似団体平均より高くなっている。これまでの白石市行財政改革推進計画の着実な実施により類似団体平均との差は縮小しているため、これらの取り組みを継続し、類似団体平均を上回らないよう努める。



類似団体内順位 159/172 全国平均 10.0 宮城県平均 10.5

**補助費等の分析欄**

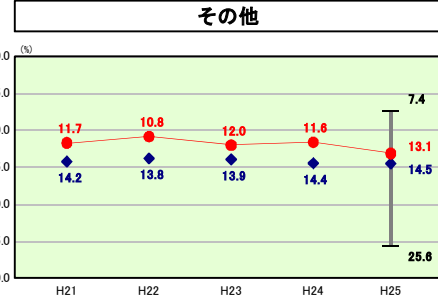
前年度より3.6%増加した。補助費等における経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務及び消防業務などを行う一部事務組合への負担金や、公営企業(下水道事業、病院事業など)、各種団体への補助金等が多額となっているためである。各種団体への補助金等については、白石市行財政改革推進計画に基づき、明確な基準を設けて適正化を図り、削減に努める。



類似団体内順位 55/172 全国平均 11.3 宮城県平均 9.1

**扶助費の分析欄**

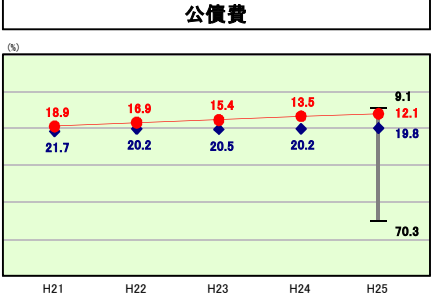
前年度より0.1%減少した。類似団体平均を0.8%下回っている。市単独の扶助費は、支給額の減額など事業の見直しを行い、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 50/172 全国平均 12.9 宮城県平均 14.2

**その他の分析欄**

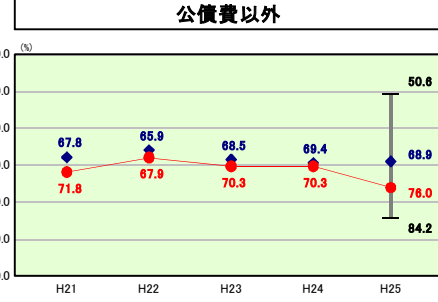
前年度より1.5%増加した。介護保険、後期高齢者医療いずれの会計に対する繰出金も増加しており、予防事業を重点的に取り組むことにより保険給付費の削減に努める。



類似団体内順位 4/172 全国平均 18.6 宮城県平均 20.2

**公債費の分析欄**

前年度より1.4%減少した。公債費における経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っているが、市債の新規発行は財政状況を考慮し、公債費負担の増加とならないよう努める。



類似団体内順位 145/172 全国平均 71.6 宮城県平均 73.0

**公債費以外の分析欄**

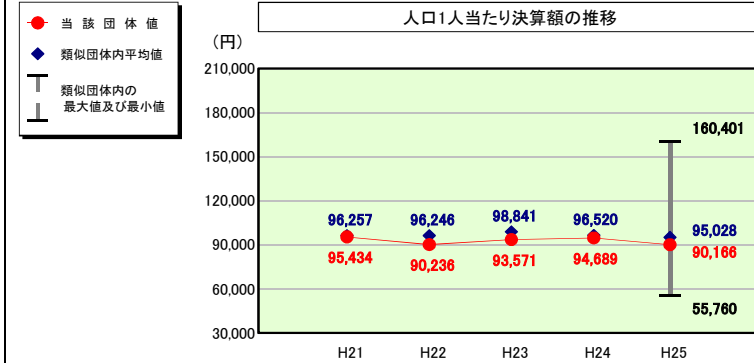
前年度より5.7%増加した。これは、普通建設事業費と補助費等が増加したためである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮城県白石市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

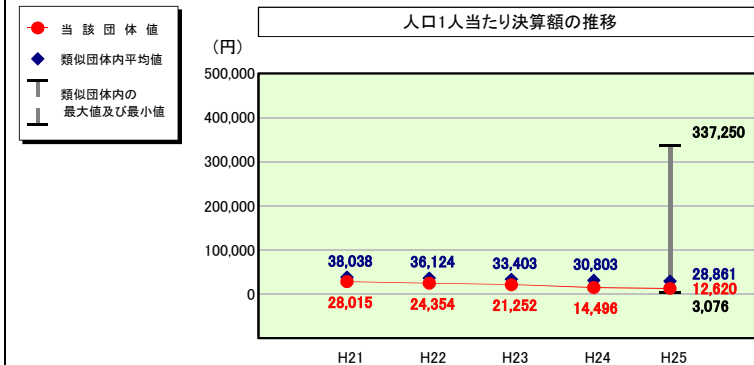
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,650,289	72,367	83,170	▲13.0
賃金(物件費)	101,106	2,761	7,053	▲60.9
一部事務組合負担金(補助費等)	326,187	8,907	8,860	0.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	368,105	10,051	837	1,100.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,601	2,965	3,453	▲14.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,619	1,819	1,923	▲5.4
▲退職金	▲318,767	▲8,704	▲10,272	▲15.3
合計	3,302,140	90,166	95,028	▲5.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.79	9.36	▲0.57
ラスパイレス指数	95.6	96.8	▲1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

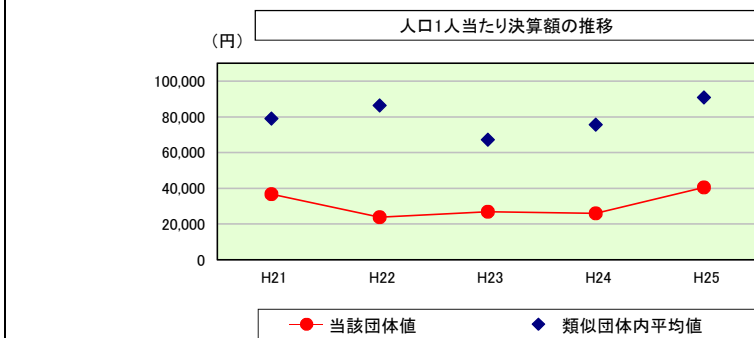


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,214,613	33,165	65,071	▲49.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	330,302	9,019	17,560	▲48.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	512,892	14,005	3,274	327.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	218	6	1,387	▲99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲152,542	▲4,165	▲4,282	▲2.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,443,286	▲39,409	▲54,179	▲27.3
合計	462,197	12,620	28,861	▲56.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

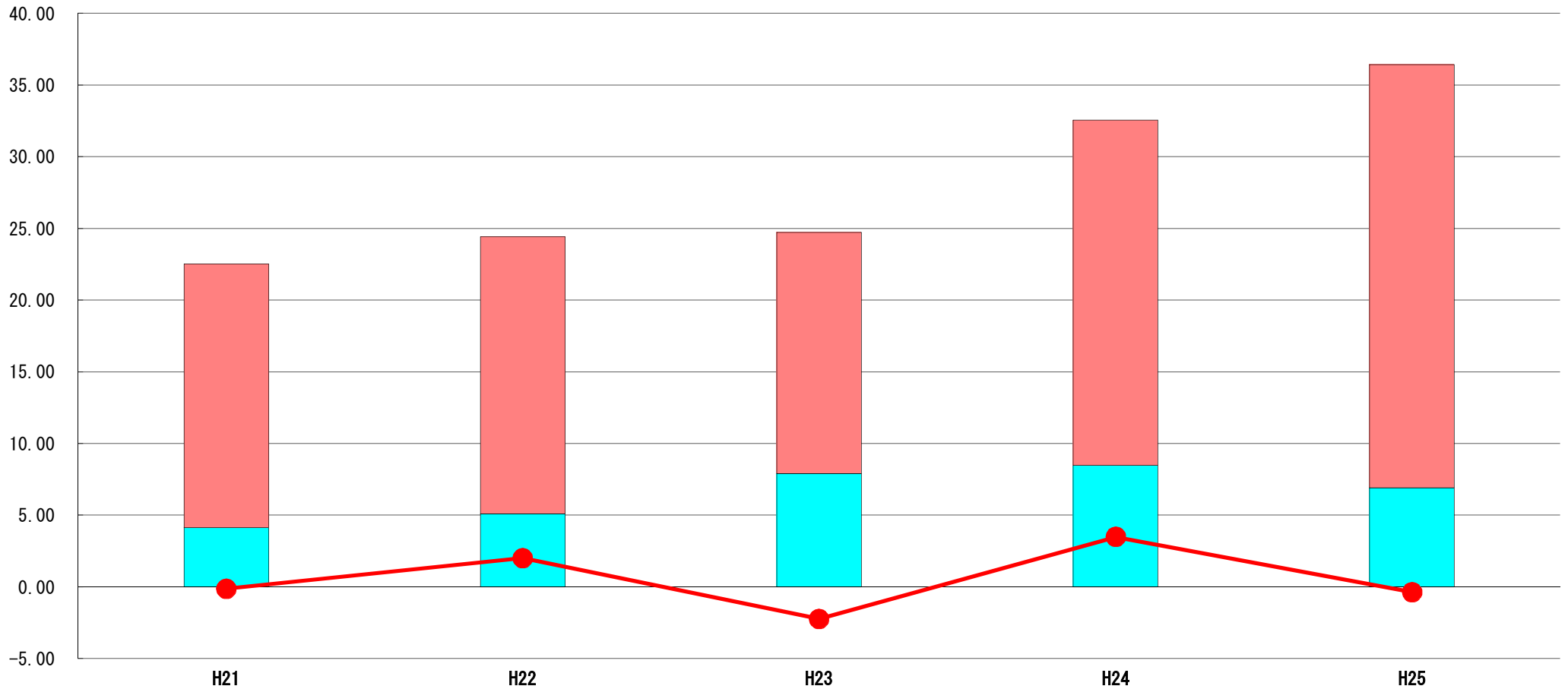
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,395,014	36,664	21.6	79,008	36.6	▲15.0
うち単独分	930,819	24,464	24.0	46,014	37.5	▲13.5
H22	894,887	23,803	▲35.1	86,381	9.3	▲44.4
うち単独分	615,057	16,360	▲33.1	41,242	▲10.4	▲22.7
H23	996,348	26,815	12.7	67,201	▲22.2	34.9
うち単独分	494,929	13,320	▲18.6	35,210	▲14.6	▲4.0
H24	953,964	25,872	3.5	75,709	12.7	▲16.2
うち単独分	225,842	6,125	▲54.0	35,212	0.0	▲54.0
H25	1,484,765	40,542	56.7	90,961	20.1	36.6
うち単独分	500,156	13,657	123.0	37,720	7.1	115.9
過去5年間平均	1,144,996	30,739	10.5	79,852	11.3	▲0.8
うち単独分	553,361	14,785	8.3	39,080	3.9	4.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

宮城県白石市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		18.38	19.32	16.83	24.09	29.52
 実質収支額		4.13	5.08	7.88	8.46	6.91
 実質単年度収支		▲ 0.13	2.00	▲ 2.22	3.48	▲ 0.37

## 分析欄

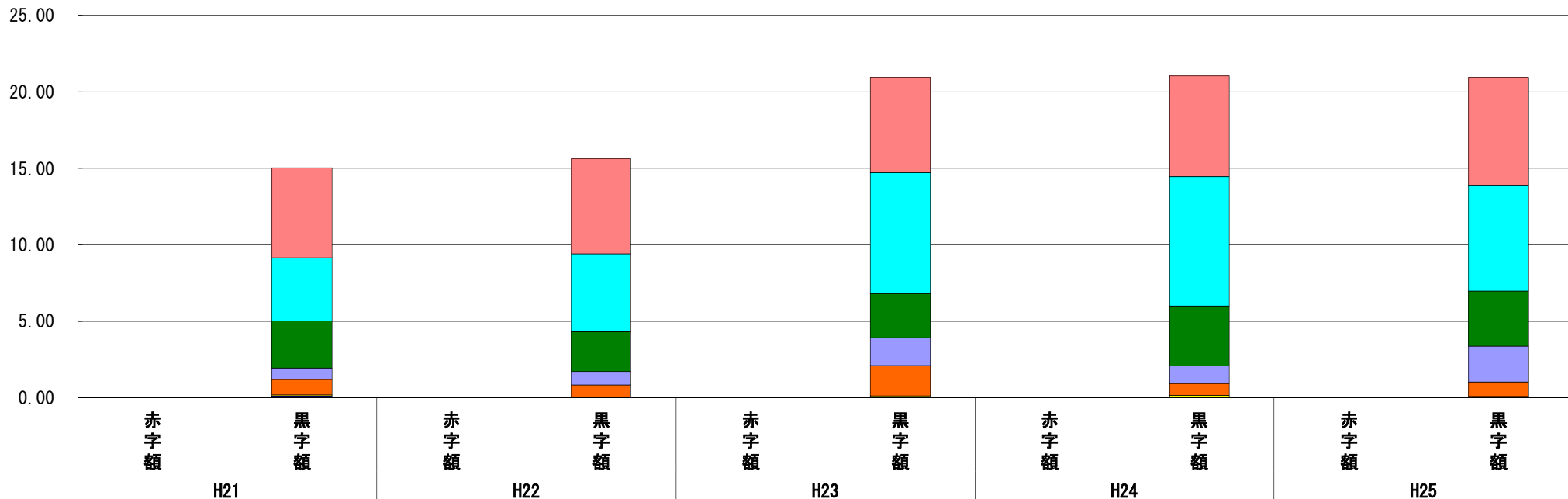
決算規模の縮小に伴い、平成23年度から2年続けて高かった実質収支比率が6.9%になり、若干ではあるが改善したが、逆に前年度の実質収支の額が大きかった影響により、実質単年度収支比率が赤字となった。全体的には、歳計剰余金の積立等により財政調整基金の標準財政規模比が年々増加しているものの、実質単年度収支比率が赤字となる年度も多く、財政調整基金の繰入による財政運営を強いられていることから、白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努める必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

宮城県白石市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
白石市水道事業会計		5.87	6.20	6.24	6.61	7.08
一般会計		4.13	5.08	7.88	8.46	6.91
国民健康保険特別会計		3.11	2.62	2.90	3.91	3.59
白石市下水道事業会計		0.74	0.86	1.81	1.13	2.33
介護保険特別会計		1.01	0.79	2.00	0.79	0.95
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.12	0.16	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.00	-	-	-

## 分析欄

全会計において赤字となる会計はなく、黒字の多くが一般会計及び水道事業会計によるものである。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

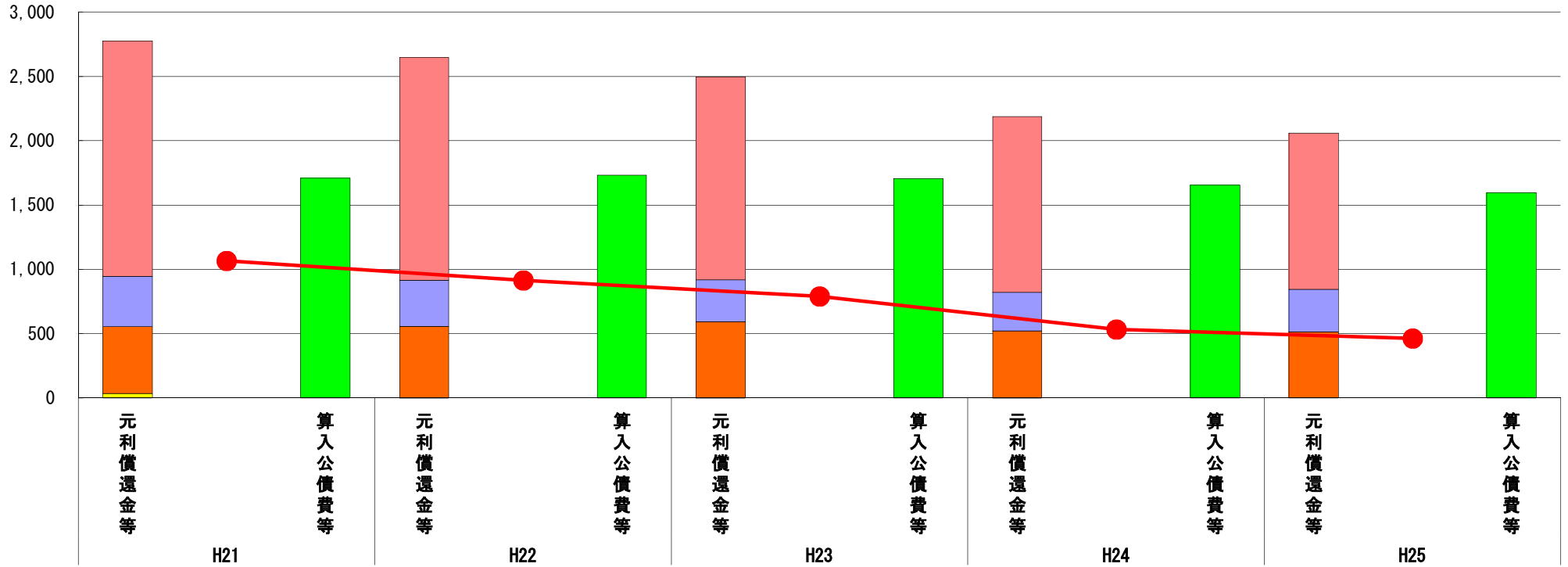


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県白石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,831	1,735	1,575	1,366	1,215
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		389	355	328	299	330
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		519	557	590	522	513
	債務負担行為に基づく支出額		36	1	1	1	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,709	1,732	1,704	1,655	1,597
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,066	916	790	533	461

## 分析欄

元利償還金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少したため、前年度より減少した。今後元利償還金の減少に合わせて算入公債費等も減少する見込みであるため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金等に対する負担金等が増加しないよう、各企業会計等についても白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努める。

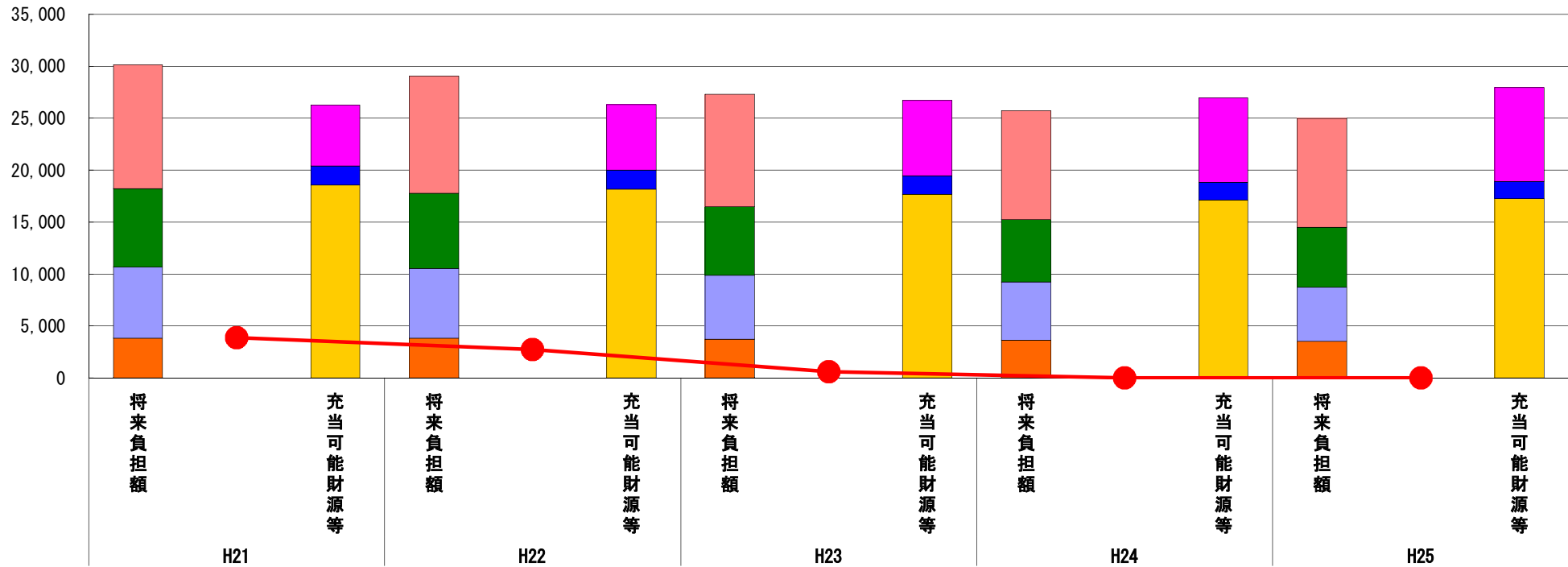
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県白石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,924	11,290	10,859	10,461	10,473
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,523	7,244	6,601	5,975	5,764
	組合等負担等見込額		6,833	6,717	6,155	5,600	5,231
	退職手当負担見込額		3,824	3,789	3,693	3,645	3,502
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	8	7	2	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,867	6,343	7,269	8,138	9,051
	充当可能特定歳入		1,820	1,831	1,757	1,721	1,629
	基準財政需要額算入見込額		18,559	18,153	17,685	17,111	17,285
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,866	2,721	603	▲ 1,286	▲ 2,991

### 分析欄

公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額の減少並びに充当可能基金の増加などにより前年度より分子が減少している。公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額は減少はしているものの高い水準にあることから、組合等への負担状況にも注意を要する必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。